

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-05-20

## 法政大学経済学部における経済史研究と教育 (下)

IIDA, Takashi / 飯田, 隆

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

70

(号 / Number)

1・2

(開始ページ / Start Page)

175

(終了ページ / End Page)

192

(発行年 / Year)

2002-07-05

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003149>

【研究ノート】

# 法政大学経済学部における 経済史研究と教育（下）

飯 田 隆

## 目 次

はじめに

- 1 第2次大戦前の経済史スタッフ（以上本誌第69巻第4号）<sup>(1)</sup>
  - 2 第2次大戦後の経済史スタッフ（以下本号）
  - 3 戦後の経済史教育
- 結 語

## 2 第2次大戦後の経済史スタッフ<sup>(2)</sup>

第2次大戦直後の本学部の専任教員はわずか7名であった。高木友三郎（経済原論）、錦織理一郎（統計学）、高橋一太郎（会計学）、山村喬（工業経済）、岸本誠二郎（理論経済学）、平野常治（貿易論）、渡辺佐平（金融論）というスタッフ構成だった。しかし、このうち高木と岸本が間もなく本学部を退職し、戦後の再建は錦織に委ねられた。再建の基礎は専任スタッフの充実化であったが、当初は遅々として進まなかった。すなわち、1946（昭和21）年度において、戦時中、海外に留学していた友岡久雄（貨幣論）が本学部に復帰したことを除けば、新任教員として迎え入れることができたのは久留間鮫造1人に過ぎなかった。翌1947（昭和22）年度も上杉捨彦が専任講師として採用されただけだった。専任スタッフの充実化は新制大学としての再出発を間近に控えた1948（昭和23）年度からで、この

年には6名の新任教員を迎えた。翌年、新制大学のスタートの年にも6名の新任スタッフを採用した。こうして、1949（昭和24）年度の新制の下での本学部は20名の専任教員を擁する充実した体制で再出発に臨むこととなったのである<sup>(3)</sup>。この48、49年度における専任教員の大量新規採用の動きの中で、2人の経済史担当教員が本学部を迎え入れられた。日本経済史専攻の楫西光速と西洋経済史担当の小川一である。

楫西は1906（明治39）年に生まれ、1929（昭和4）年に東京帝国大学経済学部を卒業した。その後、1938（昭和13）年にアチックミュージアム（日本常民文化研究所）の所員となり、『下総行徳塩業史』（1941）を公刊している。戦後は、渋沢栄一伝記資料編纂室や東京商工会議所史編纂室に勤務した後、1948（昭和23）年4月、本学部教授となった。その年の5月には、日本資本主義研究講座の1冊として『技術発達史・軽工業』を上梓しているので、本学部着任以前にかなりの研究蓄積があったとみられる。楫西は、1950（昭和25）年12月には東京教育大学に転出したので、本学部在職したのは3年にも満たなかったが、この間、研究教育活動を精力的に推進し、テキストとして『日本経済史』（1950）、研究書として『近代綿業の成立』（1950）を刊行している。

小川は1904（明治37）年、徳島県で生を受け、1926（大正15）年に東京商科大学を卒業し、その後いくつかの商業学校で教職にあたった後、1942（昭和17）年に東京産業大学東亜経済研究所の所員となって、統制経済に関する調査研究に従事した。戦後は新制一橋大学の経済研究所に勤務しながら経済史研究に取り組み、とくにイギリス農業経済史を専攻した。こうした経緯を経て小川は1949（昭和24）年7月に本学部の専任教授に就任した。小川が在職していた時期はまだ本学部が戦後の教育体制の整備を模索していた時代で、小川の場合も通信教育部や第二部の教育のあり方に腐心していたようである。そのためか、病気がちでたびたび入退院を繰り返し、1950（昭和25）年1月、55歳の若さで亡くなった。西洋経済史の分野ではみるべき業績を残すことができなかったが、本人にとってはもちろん

ん、本学部にとっても惜しまれることである。

楫西光速が退職してからしばらくの間、本学部には日本経済史担当の専任教員がいない状態が続いたが、その空白を埋めることになったのが山本弘文現名誉教授である。本学部では、新制大学としての再出発に伴い、学部卒業生や大学院修了者を対象に助手制度を設けて本学部で優秀な研究者を育てていこうという気運が高まったようで、1951（昭和26）年度に2人の助手を採用した。この流れに沿って山本名誉教授は1952（昭和27）年、本学部の助手となった。経済史担当の助手としては初めての採用である。山本名誉教授は1923（大正12）年に東京で生まれ、長野県で育った後、1943（昭和18）年に東京帝国大学経済学部に入學した。しかし、時は戦時中であり、兵役その他のため休学を余儀なくされ、大学を卒業したのは52年3月のことだった。その年の4月から本学部の助手に採用されたのである。その後、1955（昭和30）年に助教授、1963（昭和38）年に教授に昇任され、1993（平成5）年度末に定年を迎えられた。本学部の経済史担当専任教員として定年まで勤めあげたケースとしては初めてのことである。

山本名誉教授の研究成果は大きく三つの分野に分かれるといわれる。薩摩藩の研究、維新时期の交通史の研究、沖縄の研究である。この中で、日本経済史家として著名な地歩を築き上げられたのは維新时期交通史研究の分野であろう。なお、山本名誉教授は1972（昭和47）年度の後半から翌年度までの1年半、学部長となったり、1981（昭和56）年度から3年あまり図書館長を勤めたり、1987（昭和62）年度から6年間、学校法人法政大学理事の職にあたりと学内行政面でも重要な役割を担われたことを忘れてはならない。

さて、小川が在職中の1953（昭和28）年、本学部は酒井昌美氏を西洋経済史専攻の助手として採用した。酒井氏は1928（昭和3）年に生まれ、1953（昭和28）年に東京大学経済学部を卒業されているので、大学卒業と同時に本学部の助手になったことになる。本学部には助手を3年間、専任講師を2年間と都合5年間在籍した後、1959（昭和34）年度以降は新設の

経営学部に移籍した。その間、ドイツ中世都市と領主の問題に関する助手論文をはじめいくつかの論説を発表されている。酒井氏はその後、法政大学を退職され、しばらくドイツに在住されてから帝京大学経済学部教授となり、ドイツ中世経済史の権威として本年3月まで現役を勤められた。

酒井氏が本学部を離れ、小川一が病没して以降、1960（昭和35）年度には再び西洋経済史担当の専任教員がいなくなってしまった。そこで本学部は、翌1961（昭和36）年度から田中豊治氏を助教授として迎えることとなった。田中氏は1926（大正15）年に生まれ、1953（昭和28）年に東京大学経済学部を卒業した後、同大学院に進学した。1959（昭和34）年に博士課程を修了してから神奈川大学の専任教員となっていたものである。大塚久雄の門下生であることは改めて述べるまでもない。氏は、本学部在職中、後に『イギリス絶対王政期の産業構造』という著作に収められることになる多数の論説を『経済志林』に掲載された。また、大塚門下ならではのうべきか、ヴェーバー都市論に関する考察も手がけられている。1965（昭和40）年度からは専任教授に昇任されたが、1979（昭和54）年3月に退職、千葉大学に移られた。本学部では18年間、専任教員を勤められたことになる。

本学部は第一部のみならず第二部や通信教育部を抱えているところから、日本経済史1名、西洋経済史1名の2人体制では負担が大きいとみなされたためか、昭和30年代後半に2名の助手が相次いで採用された。関口恒雄現名誉教授と故松尾太郎である。前者は1962（昭和37）年4月、後者は1964（昭和39）年4月に本学部の専任となった。関口名誉教授は1930（昭和5）年に東京で誕生し、1948（昭和23）年、東京商科大学に入学した。1953（昭和28）年、一橋大学社会学部を卒業し民間企業に就職されたが、学問に対する思いが断ち切れなかったのであろう、1956（昭和31）年に一橋大学経済学部に進学されて日本経済史を専攻するようになった。永原慶二門下である。その後、同大学院に進学され、博士課程在籍中に本学部の助手に就任した。その後、1965（昭和40）年に専任講師、

1968（昭和43）年に助教授，1974（昭和49）年に教授となられてから，2000（平成12）年度末，定年を迎えられた。関口名誉教授は，中世の古文書に対する綿密な分析を基礎に日本の中世社会経済史に関する研究を数多く発表されてきた。日本経済史専攻といっても，中世・近世の経済史を専門とする研究者は少数で，したがって中世・近世の古文書を解読しうる人材も少ないため，関口名誉教授は，本学部においては，非常に貴重な存在であったといえる。

貴重な存在といえば，アイルランド経済史の第一人者だった松尾太郎もそうであろう。松尾は1933（昭和8年）中国漢口で出生し，長崎で育った。1959（昭和34）年，東京大学経済学部を卒業し，1964（昭和39）年に同大学院博士課程を修了した。本学部での助手期間は1年だった。従来，本学部では大学の学部卒業者ないし大学院修士課程修了者に対し3年の助手期間を与えていたが，この時期，博士課程修了者に対しては助手期間1年の特別研究助手として処遇することになった。松尾は本学部の特別研究助手第1号ということになる。その後，1965（昭和40）年に専任講師，1967（昭和42）年に助教授，1973（昭和48）年に教授とそれぞれ昇格し，1985（昭和60）年度には学部長を務められた。この年は本学部が多摩キャンパスに移転して間もない時期にあたり，授業も市ヶ谷キャンパスと並行して行われていたから，学部長として心労が多かったものと推察される。松尾は定年を迎えるものとみられていたが，残念なことに，1997（平成9）年，膵臓癌で急逝した。享年64歳だった。研究業績は多数に及び，研究書を主とした著作だけでも，処女作の『近代イギリス国際経済政策史研究』を皮切りに合計8冊を出版している。その領域はたんにアイルランド経済史に留まらず，『経済史と資本論』（1986）のような経済史研究方法論にまで及び，後進の経済史家にとって非常に有益な仕事を残された。

田中豊治氏が本学部を離れた後，西洋経済史担当の専任として迎え入れられたのが阿部正昭名誉教授である。阿部名誉教授は1931（昭和6）年，東京に生まれ，1955（昭和30）年に東京大学農学部を卒業後，同大学院に

進学して農業経済学を専攻された。1960（昭和35）年、博士課程を修了してから林業経営研究所の研究員となり、1967（昭和42）年以降、鹿児島大学農学部在籍しておられたが、1983（昭和58）年から本学部の教授となられ、本年3月にめでたく定年退職に至った。阿部名誉教授は、前任校では「農業経済政策」などの講義を担当されていたので、研究業績もドイツ農業経済史などが主軸をなしていたが、本学部では「西洋経済史」担当となった結果、研究対象の幅も広がって、20世紀初頭から第2次大戦期までのドイツ、オーストリアの社会経済史、民衆生活史に関する業績を残された。本学部の西洋経済史担当者は、田中氏および故松尾太郎と「大塚史学」出身者が2代続いたが、阿部名誉教授は「大塚史学」とはかなりかけ離れた農業経済史畑である。この人事について、松尾が本学部の西洋経済史担当を大塚門下で固めるのではなく、バックボーンの異なるスタッフで構成した方が本学部の教育・研究の幅が広がるとの考えをもっていたからだという意見があるが、今ではもう確かめようがない。

以上が本学部で経済史を担当し、退職された専任スタッフの簡単なプロフィールである。さらに、本学部には担当科目は経済史ではないけれども研究業績はまぎれもなく経済史の分野に属するという専任教員が、退職者の中にも現役の中にも数多くいる。現役でいえば、村串仁三郎教授や鶴見誠良教授、尾高煌之助教授の業績は日本経済史の分野に含まれるし、川上忠雄教授、藤川昌弘教授の仕事はイギリス経済史の、平田喜彦教授や佐々木隆雄教授らの研究はアメリカ経済史の分野にあるとあって過言ではない。このように、スタッフ全体としてみると本学部は経済史の様々な領域について多様なアプローチで取り組んだ研究業績を多数残してきているといえる。本稿の「はじめに」の箇所では「わが国における経済史研究の進展に多大な貢献をなしてきた」と自負するゆえんである。

ところで本学部には現在、1996（平成8）年、山本名誉教授の後任として千葉大学より着任された長原豊教授と松尾太郎のポストを襲うべく1999（平成11）年に東京外国語大学から移籍してきた筆者の2人の経済史

担当者がいるが、先達者たちのすぐれた業績とその経済史研究に対する真摯な態度を常に肝に銘じながら、本学部の経済史研究の伝統を引き継いでいかなければならないと改めて思い至る次第である。

#### 《注》

- (1) 第1節において明白な誤まりがあったので、ここで訂正しておく。まず、平貞蔵の生年を1898年としたが、1894年の間違いである。また大塚久雄が本学部の専任教員だったのは1935年度から1939年度までの5年間であった。
- (2) 本節は、とくに断りのない限り、本誌における各教員の退職記念号ないし追悼号の情報に拠る。途中で他大学等へ移籍した教員については、その著作などに依拠した。
- (3) 本稿における専任教員の在職期間についての情報は、『経済志林』第48巻第4号別冊付録 総索引、『経済志林』第68巻第3・4号 別冊付録 総索引に掲載された経済学部教員録による。この情報と『法政大学経済学部五十年誌』や『法政大学 百年史』に示された記述とは食い違う場合が若干ある。例えば、前者の情報によると、上杉捨彦は1947年9月から翌48年3月まで専任講師となっていて、48年4月から助教になるのだが、後者の記述では専任講師の期間は取り上げられていない。また、1949年4月の時点で専任教員の数は、後者では、21名となっているが、それは故鈴木徹三名誉教授を加えているからである。たしかに、鈴木名誉教授はその時点において兼任講師として本学部で教鞭をとっていたが、まだ専任ではなかった。専任教員となるのは翌1950年4月に助教となって以降のことである。このことは 本誌第60巻第3・4号の鈴木徹三教授退任記念論文集における鈴木教授経歴の記事にも書かれている。こういう具合であるため本稿では総索引に依拠することとした。

ところが、総索引の情報も全面的に正しいかどうか疑わしい点もあるのである。例えば、総索引では、本文で取り上げる小川一が1949年4月から本学部の専任教授になったとされているが、本誌第28巻第2号の小川一教授追悼特集の年譜によると、小川は49年7月から本学部の教授に就任したこととなっている。したがって、総索引の情報も正確さを欠いているかも知れない。しかし、総索引の情報は履歴書に基づいているとされるので、まずもってこれに依拠することは正当だと思われる。



### 3 戦後の経済史教育

第2次大戦前から昭和20年代までの時期について本学部ではどのような経済史教育が行われていたかを知る手がかりはほとんどない。履修要項あるいはシラバスのようなものが残されていないからである。せいぜい、大塚久雄『欧州経済史序説』や楫西光速『日本経済史』などのテキストからその内容を窺うことができる程度であろう。以下では、法政大学経済学部事務課に所蔵されている履修要項ないしシラバスに基づいて、昭和30年代以降の「経済史」もしくは「西洋経済史」の講義内容をみることにしたい。

まず、小川一が1957（昭和32）年度に開講した「経済史」の講義内容から。全体が五つの項目で構成されていて、それぞれのテーマは次のとおりである。①経済史とは何か、②古代ローマから中世への移行と西欧封建社会の成立、③13世紀における封建社会の変容、④資本主義の芽生えと封建社会の衰退、⑤産業革命と帝国主義。みられるように、西欧封建社会の生成から解体に至る過程が中軸をなしている。産業革命後の資本主義の発達も取り上げられてはいるが、それほどのウェイトは置かれていない。最後に、帝国主義化の問題を扱っているのが、いちおう19世紀後半まではカバーしているが、20世紀の話題はみられない。それに、経済史とは何か、何のために研究するかという経済史研究の方法論に関する内容が比較的重視されている。古いタイプのオーソドックスな「西洋経済史」の講義といえよう。

次に、1970（昭和45）年度において松尾太郎が担当した「経済史」の講義内容をみる。全体が17の項目に分かれていて、方法論が2回、アジア的生産様式と古代ローマがそれぞれ1回、ルネッサンスや宗教改革を含む西欧封建制の説明が4回、資本主義の初期発展と絶対王政の時代が5回、産業革命以後のイギリスとドイツ経済が4回で、最後はドイツにおける重工

業の発達と銀行制度の成立（金融資本概念の再検討）がテーマとなっている。西欧封建制の説明が大きな軸となっていることは小川の講義と同様だが、もう一つの軸として資本主義化の過程の説明を重視している。また、産業革命以降の資本主義の発展についても小川よりはウェイトを置いている。とくに金融資本概念までを扱っていることは伝統的な経済史講義にみられない点で、特筆すべきであろう。ただ、ここでも20世紀に関しては何も説明がない。

本学部では、1976（昭和51）年度まで「西洋経済史」という科目は設けられていなかった。しかし、翌1977（昭和52）年度からカリキュラムが改訂されて、1年生向けに「経済史総論」を、3・4年向けに「日本経済史」と並んで「西洋経済史」が隔年で開講されることとなった。現行のカリキュラムはこの改訂を受け継いでいる。その最初の年の「西洋経済史」は、専任教員ではなく、兼任講師で当時、新潟大学教授だった赤沢計真氏が担当した。その内容は、①封建的生産様式と封建的経済構造の分析、②初期資本主義段階における資本の蓄積様式、③工業化の発展と資本蓄積様式の変動との相互規定的過程の3本柱で構成されるものである。より詳しい内容は履修要項に与えられていないため、はっきりしないが、松尾の「経済史」とほぼ同じ構成とみてよい。むしろ、産業革命以降の工業化過程の解説が封建制の説明と同じウェイトで捉えられているから、資本主義経済の歴史がより重視されるようになったと考えられる。松尾のように金融資本まで扱われたかどうかは不明であるが、資本蓄積様式の変動が問題とされているところから、扱われた可能性は高い。

封建時代の経済社会、資本主義成立への動き、産業革命以降の資本主義社会という3本柱を軸とする講義内容はその後、1年生向けの科目で採用されることとなった。例えば、1985（昭和60）年度の阿部名誉教授が担当した「経済史総論」の内容をみると、その3本柱を主体とし、その前に「はじめに」という題目で経済史学とは何かを講じている。その際、留意すべきは「経済学および関連諸科学と経済史研究」とか「経済の発展段

階・社会構成の特質」といった論点が含まれていることで、かつてのように「経済史学は生産様式の歴史の変遷を解明するものである」などと大上段に構えることなく、経済学部の他の授業科目との関連を意識した考え方が打ち出されている。また、資本主義社会の説明の最後には「第1次大戦の経済史的検討」というテーマが取り上げられ、ついに「経済史」の講義に20世紀の経済状況の説明が加わった。このように、本学部における「経済史」の講義は、以前の西欧封建時代の生産様式を主軸とする講義内容から次第に資本主義経済の歴史を重視する内容へと変化してきたのであるが、こうした内容が1980年代後半から「経済史入門」としての位置づけを確立し、3・4年生向けの「西洋経済史」では、受講者が「経済史総論」（現行では「経済史」）を履修済みであることを前提に、担当教員が独自の考えに基づいて、独特の内容の講義を教授するようになった。

例をあげると、1991（平成3）年度の「西洋経済史」（松尾太郎担当）の内容は「イギリス資本主義とアイルランドとの関連をたどって、資本主義の生み出す民族問題の諸側面を明らかにしたい」として、アングロ・ノルマンのアイルランドへの侵入にはじまるイングランドとアイルランドとの国際関係の歴史を経済面を中軸として講じている。年間講義の最後に近くなると第2次大戦後の状況も取り上げ、「北アイルランド問題の展開」で終結している。イギリス経済史とアイルランド経済史の研究に多大な成果を残した松尾ならではの特異な講義内容といえるが、かなりマニアックであり、多くの学生にとって魅力ある授業にはならないのではないかと、その危惧を抱かせるものである。もっとも大学の講義というものは、専門学校とかいわゆるカルチャー・センターの授業にみられるような「実学」的要素は少なく、もともとマニアックな側面があると思われるし、そのような内容の講義を履修した結果、特定分野の学問に全身全霊を捧げていこうとする学生が、数年に1人も知れないが、育つ場合もあるし、そうした人材を輩出することによって学問や文化の水準を維持ないし高進できるので、という議論も展開できよう。したがって、そうした内容の講義を一方

的に批判したり否定することは、筆者は慎むべきだと考える。とはいえ、これからの大学教育のあり方を考慮すると、講義の担当教員のマニアックな関心とその研究成果に基づいただけの授業を行うことがよいのかどうかは判断に苦しむ問題である。

その点、阿部名誉教授が担当された「西洋経済史」の講義内容は実に常識的で、過不足ないものとなっている。1993（平成5）年度の講義シラバスをみると、「経済史」を履修した学生に対し、その「続編」ともいべき内容が示されていて、イギリス産業革命を皮切りにその後の技術革新の歴史的経緯や産業構造の転換などが取り上げられている。年間講義の後半では、19世紀半ば以降のドイツ経済の台頭やそれを支えた重化学工業の発展などのトピックが取り上げられ、最後には第1次大戦以降の新産業—電気・化学・自動車—の発展や日本における産業革命の実情にも触れている。阿部教授は、「西洋経済史」の講義内容は「産業革命」という歴史的事態をキー・ワードとして展開されるべきだと思われたのか、1997（平成9）年度の「西洋経済史」では、前期ではイギリス産業革命について、後期ではドイツ・アメリカ・日本の産業革命について、それぞれの内実を解説する内容となっている。1993年度の講義とそれほど大きな変化はないが、「西洋経済史」を学ぶ上で産業革命というキー・ワードを主軸に考察しているという独特の経済史観が反映された講義内容だと思われる。こうした見方を基礎に置いた講義の方が多くの学生にとって興味深く感じられるのではなかろうか。

以上において本学部における「経済史」の講義内容の歴史を振り返ってみてきたが、その結果、筆者は次のような感慨を抱いている。筆者は、かつては、以上に述べてきた本学部における経済史教育の歴史の変遷を全く知らなかったし、関心もなかった。ただ、前任校などでの経験を踏まえて筆者は筆者なりに「西洋経済史」の講義を昨今の学生に教授するためには、どのような内容の講義にすべきかを考えていた。その際、次のような考え方を基本とするつもりであった。すなわち、まず経済史学は歴史学の

一分野というよりむしろ経済学の一分野であると位置づけること、今日の経済学は資本主義経済もしくは市場経済システムの構造の解明にあるから経済史学はその解明に貢献すべきであるということ、ゆえに経済史の勉強は経済学の理解を深めることに資すること。このような筆者の経済史に対する考え方が本学部における経済史教育の近年の傾向と、完全に合致しないまでも、ほぼ同様のスタンスをとっていることには驚きを禁じ得ない。結局、今日の、あるいは将来の経済史という学問のあり方を熟慮すれば、似たような結論に達するということなのであろう。そうした結論に至るまでの経緯については後述しよう。

最後に、筆者が2001（平成13）年度に担当した「西洋経済史」の講義内容を紹介しておく。全体は20の項目に分かれていて、資本主義経済システムの仕組みが1回、資本主義成立以前の経済社会が1回、イギリス産業革命が3回、ドイツ・アメリカの工業化を含めた帝国主義の時代の経済が5回、戦間期の英独米の経済が4回、戦後の世界経済と英独米の経済発展が4回、1970年代以降の世界経済の構造変化と英米などにおける「日本化」が2回という構成になっている。軸は、産業革命以来のイギリス、ドイツ、アメリカにおける資本主義経済の歴史であり、経済史研究方法論などはほとんど取り上げないし、西欧封建制や絶対王政時代の資本主義化への動きもごくわずかに留めている。他方、「第1次大戦前の大企業経営」というテーマを設けるなど、経済史というより経営史的要素を盛り込んでいる。また、19世紀半ばまでのイギリス産業革命後の資本主義経済システムの確立の項目には「金融システムの確立」を取り上げ、「金融論」などの授業内容の理解につながるようなトピックも含んでいる。また、比較的最近の1990年代における欧米企業の日本化、つまり日本の生産システムの導入の動きまで解説している。昨今の学生にとって、例えば1990年前後の時期は小学校に入学する以前の時代であり、彼らには「歴史」のヒトコマに過ぎない。1970年代のドル・ショックやオイル・ショックは生まれる以前の出来事であり、まさに歴史上の大事件でしかない。したがって、「経済

史」の講義では比較的最近の問題をも取り込まないと昨今の学生には魅力ある大学の授業にならないのではないか、との配慮の結果である。

筆者が以上のような内容の「経済史」の講義を行うに至ったのは、「経済史学」のあり方について筆者なりの思索を行ってきた結果である。その思索の内容を文章化したものとして、通信教育部が通信教育の学生に対して配布している『設題総覧』という冊子の中の「指定市販本テキストガイド」の項目に「経済史」という小項目があって、そこで筆者はじしんの考えを披瀝しているのだから、それを、若干の修正の上、ここに再録する。

\*

経済史は歴史学の一分野であり、人間社会の歴史の中で経済的側面や経済事象を抽出して、その特質などを解明し、叙述することを目的としている。しかしながら、21世紀を迎えた今日、その目的じたいは変わらないにしても、いかなる視点で研究を進めていくか、あるいは研究方法上の問題にどう対応すべきかといった側面において経済史という学問はまさに曲がり角に立っている。この「曲がり角に立っている」というのは、経済史学が次に述べるような状況に陥っていることを意味する。

すなわち、かつては経済史、とりわけわが国において西洋経済史を学ぶ上で、一定の確立した視角でアプローチすべきであり、研究方法もその視角の枠内で史実を明らかにしていくことが求められた。経済史の勉強もそのような視点の範囲内で解明された史実をまず消化していくことから始まって、次第にその枠内での新しい史実の発掘、調査を行っていくことが経済史研究の王道とされた時期があった。ここで、「一定の確立した視角」というのは、いわゆるマルクス主義と呼ばれる考え方のことであり、その考え方に基づけば、これまでの人類社会は、アジアの生産様式、古典古代的奴隷制、西欧封建的生産様式、資本主義生産様式といった発展段階を経て、今日に至ったということになる。そのような過程の中で、現代の我々

が生きている時代もその段階に含まれる資本主義的生産様式を最初に確立したのはイギリスにおいてであり、後進国のドイツ、フランスやアメリカもイギリスが経験した資本主義生産様式の各段階における様々な歴史的発展の諸側面を同じようにたどったに違いないとの発想を伴うものであった。

似たような発想は日本経済史の研究に際しても適用された。明治維新以来、欧米先進諸国を模倣しながら資本主義的生産様式を導入してきた日本経済は欧米先進諸国と同様の経済発展を遂げてきたに違いないとの思い込みから経済史研究を進めた結果、大正時代に至って、そもそも明治維新という史実が欧米でみられた絶対王政の確立だったのか、それともその後には生じた市民革命だったのか、意見が真っ二つに分かれ、大変な論争になってしまった。いわゆる日本資本主義論争である。この論争は今となって振り返れば、両者が依拠している考え方そのものが正当とはいえない次元にあったため、不毛なまま、決着が付かなかった。そのうち、わが国は軍国主義一辺倒の時代を迎え、マルクス主義的な考え方をすることはもちろん、勉強さえ許されない状況となり、論争も終結を迎えた。日本資本主義論争が戦後の日本経済史研究に何らかの大きな影響を与えたようにはみえない。

他方で、第2次大戦後のわが国における西洋経済史研究には、マルクス主義の考え方が強く残存した。その背景には、1960年代に至ってからも、日本経済は欧米経済に比較すると劣っており、何とかして追いつき、追い越さねばならないという国是のようなものが形成されていて、その結果、欧米経済の現状や歴史に学ぶことは大切だという受け止め方がなされたという事情がある。その際、マルクス主義的な経済発展史観が根強く支持されたのである。そのような時代状況においては、経済史研究の世界でもマルクス主義をはじめ何らかのイデオロギーが説明する「歴史法則」が世界を支配しているはずであり、それを証明する歴史的資料を発掘し、その法則が正当であることを解明することが社会科学における歴史研究の王道で

あるかのような感覚で研究が進められてきたのである。

1970年代以降、日本経済の規模がヨーロッパ諸国の経済規模に肩を並べようになったり、追い抜くようになってから、上に述べたような考え方は通用しなくなった。それは、たんに欧米諸国はもはや日本の先を進んでいるわけではないことが分かったとか、わが国の将来が目指すべきモデルではなくなったとかいうような次元の話ではない。欧米諸国の経済の歴史に関する大量で多種多様な情報が容易に得られるようになって、従来のマルクス主義的なイデオロギーが説明していたような歴史像が必ずしも正しいとはいえないということが理解されてきたからである。かといって、それまでの考え方に取って代わるような新しいイデオロギーとか歴史をみる視点が確立したわけでもない。過去20数年来にわたって経済史の分野で行われてきた研究の多くは、史実の意義付けを与える一定の準拠枠がないまま、原則をもたない素朴な実証主義に陥っている観がある。こうした閉塞状況の下で経済史を学ぶ意味合いをどこに求めるべきであろうか。

幸いにして、近年の経済史研究は、かつてはみられなかったほど深みを増すとともに、その対象領域が広がってきた。経済史が歴史学の一分野であるばかりでなく、経済学の一分野として、経済学の大系と同様に、例えば財政、金融、産業、政策、企業経営などのそれぞれの領域に限定する歴史研究が多くみられるようになった。それに応じて、財政史、金融史、産業史、経営史というように、経済史の分化が進んだ。中には「重箱の隅をつつく」ような研究もみられないわけではないが、従来の経済史が教えることのなかった様々な歴史的事実が明らかにされてきている。それを学ぶことによって何が得られるのか。それは、現在我々が生きている経済社会を理解する上での重要なヒントが与えられるということなのである。

例えば、21世紀を迎えたばかりのわが国では、IT革命が進行しているといわれる。この革命によって、我々の生活や生き方はかなり変わりつつある。それがどう変わっていくのかは予測がつかない。しかし、200年前のイギリスでは産業革命と呼ばれる事態が生じて、人々の生活や人生は大



大きく変わった。100年前のドイツやアメリカでも第2次産業革命ともいわれる重化学工業化が進展した。これによって20世紀の経済社会は、史上空前の大恐慌や大戦争による混乱や、これまた歴史上みられなかった豊かで平和な状況を迎えた。このような過去における革命的な技術変化がその後の経済社会にいかなる影響を及ぼしたかをみていくことは、同様に革命的な技術変化が生じている現在の時点から将来を見据える上で重要な手がかりを得ることになる。

それに、19世紀半ば頃のイギリスの経済社会にしても、1950年代のアメリカ経済についても、今日の日本経済と同じように、資本主義経済システムの枠内で存立していた。したがって、1850年代のイギリスで行われていた金融取引や市場のあり方を知ったり、20世紀半ばのアメリカの大企業の行動様式を学ぶことは、現在の日本経済の仕組みを理解する上で貴重なヒントになりうる。例えば、19世紀のイギリスで手形取引を媒介とした企業間関係の確立が恐慌時に連鎖倒産という新たな社会現象を生み出したという史実は、決して過去の外国で起こった物語に尽きるわけではない。連鎖倒産という社会現象は今日の日本経済でも起こりうるものであり、実際に生じている。150年前のイギリスで起こった事態は現在の日本でもみられることであり、前者の実態を知るとは後者の理解につながるのである。このように、経済史が歴史学の一分野であるという枠組みから抜け出て、経済学の一分野であるとの視点から研究が進められてきた結果、その諸成果は現代の経済社会のあり方を探る上で有益な材料を提供するようになってきている。我々はここに、今日、経済史を学ぶ意義を見出すべきであって、このような視点から経済史を学習していくならば、それはきわめて興味深く、学んでいておもしろい学問領域であることが納得されうるであろう。

本年1月に急逝し、多くの人々にショックを与えた本学経営学部教授、橋本壽朗は昨秋に行われた生前最後の講演会で次のように述べたとされる。すなわち、現実には過去に規定されて存在しているのであって、過去に起こった出来事を正當に理解しないと現実を正しく把握することはできない、というものである。この考え方は筆者の意見とは若干の隔りがあるが、現在を知るためには歴史の勉強が大切である、という点では一致している。そして、筆者は橋本の考え方もまったく正しいと考える。同じ結論に至る橋本と筆者との考え方の相違は、前者が日本経済論もしくは日本経済史を主として専攻してきたのに対し、筆者は西洋経済史の世界で物事を考えてきた違いによるものであろう。いずれにしても、「現在を知るための歴史の勉強」という考え方がこれからの経済史のみならず歴史教育に重要でかつ基本的な視座と位置づけるとともに、若い世代に対し、そのような視座から歴史を振り返ることはきわめて意義深いものであることを訴えていく必要が高まってきていると思われる。とくに不況が長引き、国際的にはテロをはじめとする不穏な動きが生じている現在の状況においては、ますますその感を強くする。

## 結 語

本稿では、本学経済学部において、経済史担当の教員がどのような研究と教育を行ってきたかについて、大雑把ながら、その歴史の変遷をたどってみた。その結果、研究においては多種多様な成果が結実し、わが国の経済史研究に大きく貢献してきたとともに、教育面ではたんに伝統的な経済史講義が繰り返されたのではなく、いかなる教育が適しているかについて試行錯誤が試みられてきたことが明らかとなった。他大学の経済学部などでの経済史関係の研究や教育がどのように行われてきたかについてのまとまった報告は、管見する限りほとんどみられないため、本学部での状況をどのように評価すべきか、判断に迷うところである。しかし、少なくとも

教育の側面においては、次のように評価できよう。

すなわち、大学生の「歴史離れ」が顕著にみられるようになった、といわれるようになってから既にかんりの年月が経つ。歴史学で学ばなければならない過去の出来事を知ったところで何の役に立つのか、その意義を見出せないまま、歴史の勉強をいわば「食わず嫌い」で敬遠する雰囲気蔓延している。そうした中で、本学部の経済史スタッフは、いかに歴史を知ることが大切であるかに留意しながら、どのような授業を進めていくべきかに腐心してきたし、その結果、経済史関連の科目の講義内容も時代とともに変化してきたのである。もちろん、それがどのような成果をもたらしたかについての判断材料を収集しなければならないが、ともかくも学生の「歴史離れ」という傾向を打破すべく努力が重ねられてきたことはたしかである。そうした努力を今後も絶え間なく続けていくことが現役のわれわれに課せられた責務であるし、そうした努力を遂行してきた諸先達の築き上げてきた「伝統」を受け継がなければならないのである。

(2002年5月)